

## 各社トップメッセージ



日本郵便株式会社  
代表取締役社長  
兼執行役員社長

衣川 和秀

### 郵便局ネットワークとデジタルの融合により、 「共創プラットフォーム」を実現します

まず初めに、新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の環境の中、郵便局においては、お客さまと社員の安全を確保する措置をとっているところ、皆様方にも多大なご協力を賜り、感謝申し上げます。引き続き、国民生活のインフラとして、また、ユニバーサルサービス維持のため、社会的使命感を持って、郵便局の業務運営に取り組んでまいります。

さて、当社を取り巻く環境を見てみますと、EC市場の発展や低金利環境の継続、デジタル化の進展、非対面・非接触サービスに対するニーズの高まりなど、大きく変化しております。

一方、少子高齢化や過疎化の進展に伴い、地域経済の維持が社会的な課題として顕在化しています。



株式会社ゆうちょ銀行  
取締役兼代表執行役社長

池田 憲人

### 「信頼を深め、金融革新に挑戦」のローガンのもと、 当行の存在意義の確立を目指します

はじめに、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けられた皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。

コロナ禍の中、社会や国内の産業界を取り巻く事業環境は、第4次産業革命と表現されるほど劇的に変化しています。当行が今後も持続的に成長し、社会的価値を生み出し、企業価値を高めていくには、現在持っている当行の強み・経営資源を十分に活用する必要があります。

こうした状況を踏まえ、本年5月、「お客さまと社員の幸せを目指し、社会と地域の発展に貢献する」という存在意義に改めて立ち返り、今後の外部環境の変化を見据え、社内でダイナミックな議論を行い、新たな中期経営計画(2021年度～2025年度)を発表しました。



株式会社かんぽ生命保険  
取締役兼代表執行役社長

千田 哲也

### 新しい中期経営計画に全力で取り組み、 かんぽ生命の変革を実現します

はじめに、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けられた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。簡易生命保険事業は、1916年に「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を持って誕生し、かんぽ生命となった現在でも、その社会的使命を堅持し、「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」という経営理念の実現を目指しております。引き続き、お客さま本位の業務運営を徹底し、お客さまの信頼回復に取り組んでまいります。

コロナ禍による社会情勢の急速な変化等も踏まえ、当社のビジネスモデルを抜本的に変革するため、新しい中期経営計画(2021年度～2025年度)を策定しました。

今回の中期経営計画は、会社の原点である経営理念に立ち返り、「お客さまから信頼され、選ばれ続けることで、お客さまの人生を保険

こうした状況を踏まえ、日本郵政グループは、「JP ビジョン 2025」において、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指す姿として掲げました。

「共創プラットフォーム」の実現を通じて、事業を持続・発展させるためにも、まずは、大きく毀損した信頼の回復に向けて、全力で取り組み、お客さま本位のサービス提供や組織風土改革を進めてまいります。

その上で、リアルのネットワークである郵便局とデジタルトランスフォーメーションを組み合わせ、新たな価値を創造するほか、生産性向上によって創出した資源を活かし、リアルならではのサービスを展開してまいります。

具体的には、郵便・物流事業において、デジタル化された情報に基づくオペレーションの効率化を進めるとともに、お客さまにとっての差し出しやすさ・受け取りやすさを追求したサービスを提供する等、データを活用した事業改革を進めます。

中期経営計画では、「信頼を深め、金融革新に挑戦」のスローガンの下、「リアルとデジタルの相互補完による新しいリテールビジネスへの変革」、「デジタル技術を活用した業務改革・生産性向上」、「多様な枠組みによる地域への資金循環と地域リレーション機能の強化」、「ストレス耐性を意識した市場運用・リスク管理の深化」、「一層信頼される銀行となるための経営基盤の強化」の「5つの重点戦略」に基づき、ビジネスモデルの変革と事業のサステナビリティ強化を積極的に進めていきます。

また、昨年発生したキャッシュレス決済サービスに関する悪意の第三者による不正利用事案等対応についての課題も踏まえ、全役職員が「お客さま本位の業務運営」を実現し、信頼される企業となるため、持続性のある組織風土改革と内部管理態勢の強化を推し進め、全役職員一丸となって金融革新に挑戦してまいります。

今後も、地域共創、地域金融プラットフォームの実現を核と

の力でお守りする」ことこそが私たちの社会的使命であることを明確にしました。

また、基本方針として、信頼回復に向けた取り組みの継続や事業基盤の強化によりお客さまから真に信頼される企業へと「再生」すること、お客さま体験価値の向上やESG（環境・社会・ガバナンス）経営の推進により「持続的成長」を目指すこと、さらにこれらを実現するための土台として企業風土・働き方の改革およびガバナンスの強化・資本政策を掲げました。

具体的には、質をともなった営業活動を実践できる状況に「再生」するため、営業活動を抜本的に転換し、お客さまがご納得・ご満足いただいた上で保険サービスをご利用いただく活動を徹底します。

そして、「再生」に向けた事業基盤の強化のため、日本郵便からコンサルタント（主にお客さまのお宅などを訪問して活動する社員）など約13,000人をかんぽ生命に受け入れ、新しいかんぽ営業体制を構築します。また、2021年6月に日本郵政による当社

また、窓口業務運営のデジタル化を進めることにより、業務の効率化を進めるとともに、お客さまの利便性を考慮しながら、店舗の最適配置や窓口営業時間の弾力化を進めます。そして、地方公共団体事務の受託や地域金融機関との連携強化等、郵便局ならではのサービスを拡大していきます。

なお、国際物流事業においては、特に業績悪化が継続しているToll Holdings Ltd.の 익스프레스事業の売却を進めてまいりましたが、引き続き、合理化によるコスト削減を推進するとともに、日本を含むアジアを中心としたビジネスモデルへの転換により、成長を図ってまいります。

2021年は、郵政事業の創業から150年の年となります。前島密翁の「縁の下の力持ちになることを厭うな 人のために良かれと願う心を常に持てよ」との信条に立ち返り、地域のお客さまに選ばれ、愛される存在になれるよう、全社員が一丸となって取り組んでまいります。

する経営、郵便局・ATMネットワークを含めたリアルとデジタルが融合したビジネス、より高度な資金運用領域への拡大を中心に成長分野に対して積極的な投資を進め、国内における当行の存在意義の確立を目指してまいります。

日本郵政グループは郵政事業創業から150年を迎えました。郵便貯金制度も創設以来146年、国営から民営化と時代の流れに合わせて形を変えてきましたが、「誰もが公平に利用できる社会基盤をつくる」という使命は、今も変わることなく受け継がれています。

厳しい環境中ではありますが、全役職員が団結し、チャレンジを積み重ねることができれば、ステークホルダーの皆さまに新たなゆうちょの価値を創出できると私は確信しています。今後のゆうちょ銀行にご期待いただくとともに、ますますのご支援・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

株式の議決権比率が49.9%程度となったことにより、新規業務に係る上乗せ規制が認可制から事前届出制へと緩和されたことを受け、今後は商品開発にスピード感を持って取り組みます。

「持続的成長」の実現に向けては、お客さま体験価値を向上するため、日本郵政グループの強みである郵便局という「リアル」なチャンネルと、新しい「デジタル」の力を融合させることでお客さまの感動体験を広げていきます。そのほか、サステナビリティ（持続可能性）を巡る社会課題の解決に貢献するため、少子高齢化などの問題に取り組むとともに、すべての運用資産にESG投資の考え方を適用し、かんぽ生命らしい「あたたかさ」を感じられる投資を実行します。

ステークホルダーの皆さまお一人おひとりの思いやご意見をしっかりと受け止め、持続的な企業価値の向上をめざしてまいりますので、かんぽ生命の未来に向けた「再生」と「持続的成長」にご期待を寄せていただきますよう、心よりお願い申し上げます。